

## オイケン・中央管理経済の理論 (一)

大 泉 行 雄

は し が き

将来の経済体制という課題は、今日なお資本主義の体制に立っている国々にとつて、将来の問題というよりも、すでに現在の問題であるというほうが、むしろ適切であるとさえ見うけられる。資本主義にたいする社会主義の問題も、たんに理論的検討の段階に終始することを許されず、世界の一方に社会主義経済の設計と建設が着々として進行している今日では、すべての国々にとつて、これを実践の課題として取上げ、検討されるべきことを要請しているといわなければならない。

資本主義経済の体制が、そのものだけ万物流転の理法の例外であるというようなことは、歴史の必然にたいする無智であり、一層つきつめていえば、人間生活体の根底に横たわる生物学的な自然原理への反抗であるとの非難もまぬがれぬことになる。

もとより資本主義経済体制の将来が、いかなる国、いかなる民族、いかなる経済の発展段階にとつても、一般公式的な解答によつて具体的に予言しうるとはいわれない。資本主義の体制がこれと本質を異にする体制に転換してゆく過程も、それぞれの現実的な条件に規制されて多様な経緯を示すのが事実であろうと考えられる。そこにはかつて歴史の経験が示したような、暴力による支配勢力の打倒という過程もありえようし、あるいは漸進的・民主的推移もありえよう。さらにあるいは、与えられたる自然的・社会的諸条件が、将来も長く資本主義経済の体制を有利として、その持続と補強に政策の重点がおかれる国もありえよう。現実の動向は、かかつてそのような具体的・特殊の諸条件と、その成熟に要する時間的経過の上に存すると思われる。

さて経済体制の課題を理論的にまた将来の設計として取上げようとするとき、そこにはこれに接近する種々なる角度がありう

る。たとえば資本主義と社会主義(共産主義)の二つの体制を、純粹な形態としてすなわち理想型において捉えて、その機能と特質を検討するのその一方法である。やや古くはジェ・エス・ミルが試みた「社会主義論」もこれであり、近くはピグー教授の問題取上げ方もこれに属するものといわれよう。純理的な立場から二つの体制を比較検討しようとするかぎり、現実の夾雜物を払拭して純粹形態に昇華し、それぞれの本質を対比させようとする方法は、理論の当然に要求する方法たるを失わない。

同時に問題は、他の角度からのアプローチも可能である。資本主義経済体制そのものが、資本主義という一般概念によつてよばれながらも、現実において歴史的に幾多の変容をうけつつあることは、おおわれ難い事実である。何びとも十八世紀の自由放任の理が今日そのまま信奉されているとは考えぬであらうし、少くとも第一次大戦前の資本主義体制と、その後のそれが無差別に取上げうるとは考えぬであらう。このような変容は、資本主義自体の成長であり高度化であり、したがつてそれ自体が資本主義の否定を意味するとの史観もひとつの考察である。

いま史観の問題はこれを暫く措くとするも、現実には資本主義の体制そのものの中に変容が現われてくるとき、かかる事態への直面から経済体制の課題への一つの手がかりを求めようとすることは、また一種の研究方法たるを失わぬであらう。第二次大戦を契機として経験された経済に対する計画や統制は、たとえ一時的としても、競争原理や市場原理を基調とする資本主義の経済体制にたいして、その原理を異にするものとも見られる。少くとも現象を規制する原理は、資本主義経済の指導原理とは異なる。したがつてその場合の諸実験は、将来、根本的に私的競争や市場機能の基礎に立たない経済体制が想定される場合の、重要な資料といふのであらう。このようにして、純理的な理想型による問題への接近とは別に、現実の具体的な実験の比較検討のあいだから、体制の課題へ迫つてゆくこともまた一つの方法である。

ここで紹介する一文はオイケン教授の「中央管理経済の理論について」と題する論文であり、副題が示すように、今次大戦を通じての、ドイツにおける実験の分析である。オイケンの意図が那邊にあるかはともかく、紹介者はこれを、経済体制の研究のための一つの覚えがきとして取上げたいと思ふものである。

Walter Eucken: On the Theory of the Centrally Administered Economy: An Analysis of the German Experiment.  
 (Translated by T. W. Hutchison, "Economica", May and August, 1948.)

わたくしは頃日、オイケン「国民経済学の基本問題」の英訳者たるロンドン大学のT・W・ハチンソン氏から、氏の英訳に成る右の一篇を贈られた。ここに同氏の厚意にこたえ、併せて一九五〇年の春ロンドンで忽然として客死されたオイケン教授の追憶も兼ねて、ここにこの一篇の要旨を紹介する所以である。

## 概 観

一、ドイツでは一九三六年以来、経済の中央的指導と管理を強化していったが、これは経済の新らたな体制を意図したわけではなく、むしろ偶発的な事態といわねばならぬ。その動機は完全雇傭の政策であり、これが一歩一歩中央管理経済 (Zentralverwaltungswirtschaft) の完成となつたのであつた。一九三二—三年に完全雇傭政策は、公共事業・信用拡張・低金利・為替相場の釘付をもつて開始された。これは価格騰貴の危険を伴つたため一九三六年には一般的に価格凍結を断行し、それ以後ドイツは多くの国々と同様に抑制的インフレーションに入つたといえる。こうなれば価格は、市場における財貨・用役の需給関係(稀少度)を示すことをやめ、代つて中央管理的機構が経済を指導し、外国貿易を監督し、石炭・鉄・セメント等の重要原料を割当てし、したがつて重要度の決定や認可等を行う。戦争の開始と共に、中央の管理と指導はいよいよ重要性を加えた。生産資源の武器生産への集中、投資率の引上げ、流通をとめられた貨幣供給の膨脹とその圧力。これらの事態が、生産部門・労働力の割当・消費者財にわたつて中央当局の計画が行われることを促進した。

もつともドイツの日常経済生活が、残りなく中央管理の下に労働・生産秩序・強制配給・割当が強制されたとはいわれない。重要な市場は長く自由であつた。後に至つてパン・馬鈴薯・肉類の中央当局による割当て以上を得ん

として物々交換が大規模に行われ、自家での栽培もなされ、ここに性格を異にする経済組織の結合を見たのであるが、一九三八年以後は中央管理経済が支配的となつた。

およそ経済秩序は、実際には種々なる純粹形態の結合から成立つが、ここで取上げるのは中央管理経済の秩序である。中央管理経済はいうまでもなく一九二八年以後のロシアにおけるごとく、財産の共同所有と結合しうることは固よりであるが、しかしその場合だけには限られない。ドイツの場合では生産手段は主として私有にとどまつており、農地・工場も主として私人や会社に属していた。ただし私有者が生産手段を充用するには一定の限度があり、また生産資材への要求も、それが中央計画と一致する場合にのみ許された。ゆえに経済の全過程にたいする決定力は企業や家計にはなく、中央当局の計画と命令に在つたといふ。

二、ドイツの場合において、中央管理経済と交換経済とのあいだに、同一の法則が作用するか否かが中心の課題となる。

一般的にはこの問題にたいして二つの対立する考察が存在する。一はミルやディーツェルのごとく競争経済と集散主義経済とは法則を異にするとの二元論に立つものであり、二はウィーザー、パレート、パローネのごとく両者は本質的には差別なしとして一元論に立つ。これはシムペーターの提問、商業社会でも社会主義社会でも、経済行為の根本論理は同一であるとの主張にもかかわらず。果してそうであるか。それとも両者は別個の世界であるか。

この世紀の経済生活では両者の指導方法が適用されており、かつ現代史は以前に増して、中央管理経済の分析のため多くの実験をあたえている。こゝで取上げるのもそのような実験の一つに外ならない。われわれは、交換経済の分析のために作りだされた同一の理論装置によつて、二十世紀の経済現象を理解しうるか。それとも経済的現実態を公平に評価するには、中央管理経済に関する特殊の理論を構成せねばならぬか。

## 第二 全体としての経済過程

### 一、中央管理の機能

交換経済の研究は、個々の企業・家計の運営に出發する。企業はその計画を、価格と原価計算、すなわち生産物の価格と生産要素の価格との關係に基づいてたてる。各企業はそれ自身の領域の中では、経済過程の一部分を統制するが、全体としての過程は価格によつて統御せられる。

ドイツの経験によれば、中央管理経済の秩序の下では企業はまつたくこれと異なる趣を示す。皮革工場を例にとれば、これは皮革統制局の指令によつて生産する。この「統制局」「統制部」あるいは「計画局」が、原皮と補助材料の割当てをなし、生産を指示し、生産された物の処理をつかさどる。これは四段階に分けて觀察される。

(1) 統計資料の蒐集。このために統計調査部が設けられ、この統計資料が中央管理経済によつて根本的重要性をもつことは、一つの特質を成す。統計調査係は計画部にとつて必要な一切の資料―設備・保管能力・必要な保管面積・石炭や電力の必要量・原料の生産と輸入・原料や生産物の生産消費の關係等々の集蒐につとめる。かかる統計資料から、消費にたいする供給の数量的バランスシートが過去一年、半年ないし三ヶ月にわたつてえられる。

(2) 第二の段階は右の資料に基づいて、計画そのものをたてることであり、要求と供給との計画と、両者を調和する方法の樹立である。要求にたいする計画数量は、一部分は上位の機關の需要によるが、他の部分は他の使用者から發生する。たとえば、皮革は靴統制又は機械統制によつて規制されるが、皮革統制は鞣材料・油脂・石炭等にたいし、それぞれの機關を通じて規制をあたえる。計画の初めの段階では、財の標準化が必要である。

計画局は過去の数字をそのまま使用した場合には、實際との間に誤差を生ずる危険があつた。そこで統計資料は

要するに過去に関するものであり、計画が予想する表面の形態即ち数字の均衡は、計画の本質ではなく、むしろ積極的な将来の形成が重要なことであることに反省を促された。

供給については輸入と在庫量を別にすれば、生産が主要問題となる。ここで生産について「最隘路の原則」がたてられる。例えば設備と原料が豊富であつても、他面石炭ないし労働力が不足であるとすれば、計画は後者によつて規制されねばならぬ。隘路はたえず変動し、したがつて計画の基底も変化をうけるので、実際の中央計画の技術は次の隘路がどこであるかを速かに発見することである。

供給にたいして要求が均衡をうるには長い交渉が必要であつた。つまり個々の統制部局は石炭・輸送力・労働力等を自己の分野に多く配分されることを要求し、他面消費を代表する団体・当事者はできるだけ多量の消費財を要求し、ここに要求の削減がなされねばならなかつた。したがつて要求に関する優先順位の設定と、係争についての判定が必要となる。

優先順位決定の一例として、石油の割当をみれば次のごとくであつた(一九四一年十一月)。

- 一、国民に食糧・燃料を供給するため
- 二、停車場・ドックの照明のため
- 三、農業生産維持のため
- 四、衛生機関・警察のため
- 五、重要軍需工場・化学工業のため
- 六、戦争効果に重大な兵器等の生産のため
- 七、戦争効果に重大な他の産業の建設のため

かくて資材の配分にあつては「必要度」の格付が不可缺であり、個々の統制局間に調和の求められぬときには経済相がこれに判定をあたえねばならぬ。こうしてその結果は、予算すなわち数量対照表となり、生産の種類に応じて三ヶ月・半年・一年の期間について示される。

概括予算の一例

(供 給)

1、国内生産

2、支配地域からの獲得

3、輸 入

1—3、今期の供給総量

4、蓄積からの供給

1—4、全供給量

(消 費)

1、国内消費(用途別)

2、支配地域の要求

3、輸 出

1—3、今期の消費総量

4、資本蓄積

1—4、全消費量

たとえば消費の1、国内消費の項では更に詳細に、皮革が軍隊・農業・機械・靴等に幾許づゝ割当てられるか、と説明される。

個別的な資源についての計画が、総合調整されて全体としての計画となる。その調整は上位機関のなすところであり、個々の統制局はその計画の実施にあたるが、それは上位の省や決定機関に統括され従属する。

(3) 個別企業にたいする生産命令の指示。企業の生産は数量・期間・種類・品質など予め指定され、必要な原料の割当をうける。同様に生産成果の処置についても命令が与えられた。この生産命令の実行という困難な仕事は、

しばしばカルテル、アソシエーション等の産業組織によつて行われた。

(4) 結果にたいする照合。企業は三ヶ月毎、月々または日々に、その在庫品と生産について報告がもとめられ、統計局は実数と計画数量を照合して、不足あればその原因を追求する。

要する統計局の首長はたえず干渉を行わねばならず、計画の実行には不断の交渉・闘争が伴い、さらに実行の間に事情の変化が、計画と生産命令の改訂を必要とすることになる。

## 二、指導機関

いま小規模の封鎖的な三十人から成る自足的家族経済を想定し、人々は自己の消費する一切のものを生産し、一人の支配者によつて統括指導されているとする。この場合の経済指導はつきのごとくである。

指導者は、日々、生産要素の結合方法を決定する。すなわち各人の働く部署（誰が芋畑に、誰が森林に等）、各人の持つべき道具、土地・建物・家畜・船の利用方法、また投資と蓄積についての決定をなす。これらの決定についての評価は相互に依存し合う。

計画者はたえず生産要素が、これまでの使用と成果において、どの程度まで実際に社会の要求に適合したかを検する。これは将来の計画の基礎となる。将来計画は過去の経験から実験的に樹てられるが、それは現在および近い或は遠い将来の欠乏にたいする方策の仕事である。

分業と数百万人から成る経済の場合にも、それに応ずる仕事があるが、しかしこの場合には、指導は個人の計算によつては行われない。ここでは「社会の必要という観点から、経済過程の十分な指導に最も適するような経済生活の組織形態」を発見することが任務である。ドイツの例においては、二点について中央管理経済の特色が認めら

れた。

一、計画と指導は全体の総合的評価に基づく。

(a) 中央管理における諸機関(局)は、統計家の計算から導きだされた総体の評価を取扱う。それでは誰がその評価を行うか。最初に各局部的統制機関が担当する。皮革の例をとれば、皮革統制局は使用者自身の評価に基づいて、さまざまな使用者にこれを配給しようとした。他面消費者との交渉が生じ、こゝに皮革統制局の評価と消費統制局の評価との間の調整が行われる。その場合の評価は個々の単位についてではなく、大量について総合的になされる。生産要素についての統制局の指導と、消費材についての統制局の指導とに関するこのような総合評価は、更に上位の機関によつて統括されて順位の決定がなされる。

然るに実際にはこの順位の決定は常に完全には行われなかつた。理由はその決定が元々未熟であり、かつ個々の順位は種々異なる必要を内包していたこと、またこの順位決定は個々の必要が満足されれば、その重要さを低く評価したこと、最後に補完財の供給が取上げられなかつたことなどによる。そこで一九四四年十二月にいたつて中央計画局はこれを取上げ、欠乏度が増えたと共に不完全な順位の決定によつては生産指導がいよいよ困難になること、重要度の低い生産は削減または停止せねばならぬこと、重要生産の順位が消費者に対する供給状態を考慮せずに生産物の性質のみによつてなされることは不当であることを指摘した。そして欠乏の加るときには単に優先順位にすることができず、生産物が正当にその方向を得ているかどうか重要となり、それについての検査が必要となる。

一九四五年一月以後は優先順位は廃止されることになつた。

(b) ある場合には生産費の計算がなされる。これも総合的な性質をもつ。ある消費団体・局所統制機関に皮革とか石油とかが割当てられるとき、それはたえず他の用途における効果と比較される。問題が生ずれば上位機関

が一般的に定める。

(c) 実際の生産と計画上の生産との比較をするために、結果と計画とが照合されるが、然し眞の経済計算は存在しえなかつたので、果して経済的であるか、修正を要するか、生産要素の最適度の結合にたいする答はえられない。

## 二、(a) 経済計算の強制力の問題

交換経済の價格体系は、単に需給関係(欠乏度)の尺度とか計算装置であるにとどまらず、かえつて強制力の統制機構を成している。生産費が売上高を超過すれば、結局企業は修正されるか閉鎖される。ところが中央管理経済での評価は、これと異なる役割をもつ。戦時中ある地に一工場が作られ、しかもこれは総合評価からみても不適当な位置であり、他地の工場がはるかに有効に生産を行った場合がある。その場合には前者への生産資材の割当は不当な投資であり、他に転ずれば一層有用なはずであるにもかかわらず、なおそれが敢行された事例をみる。すなわち交換経済では失敗すべきものが、選択の自動作用をもたない中央管理経済では、これが行われる。したがつてこの場合の総合評価にはその背後に何等の強制力も存しない。

(b) これはいかに説かれるか。中央管理経済では経済計算が決定力をもたないのはなぜか。

完全な競争体制では、生産費は周知のごとくいずれかの用途における要素の価値を示す。生産は購買力をもつ需要に適合せねばならず、これが経済計算の無上命法であり、生産過程を支配するのは有效需要である。

しかるに中央管理経済では全く異なる関係が、必要と供給について存在する。二者の緊張関係は、市場において当然には現われない。すなわち諸財にたいする需要と供給は、それぞれの計画をもつ個々の経済単位からは生じない。必要と生産指導とは、いわば単一の手中に在る。計画局はまず石炭・パン・家屋等の諸財の必要を決定し、こ

れら必要にたいする生産過程を総合評価と生産秩序に基づいて調整する。しかし計画局はその通りになすとは限らない。なぜなら計画局は方程式の消費側に変更を加えることもでき、その結果また生産側に適合させられることになる。消費者は中央管理を統制しえない。一切の経済力は中央管理に集中され、これはなんらの規制機構コントロールメカニズムにも従うものではないのである。

思うに、これは中央管理経済にとつて、もし生産の目的が最大満足である限りは、ひとつの弱点である。反面、価値と生産費の評価になんらの強制力も存在しないということが、同時にまた力の源泉である。ただしそれによつて比較的簡単に完全雇傭をもたらすのであり、中央管理経済は、生産費計算を無視してその政治目的に合致するような経済生活をつくりだしうるからである。

### 三、価格の役割

これを二面から観察しよう。一はドイツの場合に価格はいかなる役割をつくしたか。二はドイツの経験は一般的になにを教えるか。

一、ドイツの経済政策は、できるだけ間接的方法によつて、経済過程を統制しようとした。そこでひとつの重大な原則が立てられる。曰く「一切の計画は最少の干渉をもつて経済に関する最大の指導効果をあげべきこと。個人企業が国家の政策に協調するかぎり、あるいは純然たる私益から出発しても、それが国民の要求と一致する場合には干渉は不必要である」と。その結果、生産の中間過程にたいする直接統制をさげ、手近かな方法として価格が利用された。

(A) 価格委員会は企業の会計および利潤計算を統一し改善する。特に軍需品の引渡しについては厳格な原価計

算が指令された。

まず個別企業の生産費が計算され、この生産費に基づいて価格が定められる。利潤は原価にたいする一定割合とされたので、その結果は経済的に経営している企業が利潤少く、原価の高いものがその低いものより利潤が多いという不合理となつた。そこで一九四〇年に企業の経済的運営を促進するため、別の価格計算法が導入された。それは軍需品の引渡しについて、平均的企業の原価によつて均一価格を払うものであり、そのために生産方法の改善によつて収益増加が考慮されることになつた。

しかし結局において、価格が全体として経済生活を統制することは不十分であることの事実をいかんともできなかった。当時の価格は一九三六年秋の需給関係を示し、価格の凍結で変更が禁止されてきたものである。中央当局の計画が以前の需要におよそ応ずるものであれば、価格関係はそのまま長く使用できる理であるが、事實はこれと異なつていた。すなわち公共事業・軍備投資が、従前の需要曲線と中央計画による必要との間のひらきを大きくした。鉄・石炭・タイル等の価格が公定されているため、中央当局の計画に示されている必要と供給との関係を価格は示す役目をもたない。このような価格による生産物・生産手段の計算は、計画における必要に適合するように生産要素を支配する力がない。かつ損益計算勘定と予算は、中央当局によつて計画された財の生産において、生産要素が最適度に結合されたかどうかを示しえない。こうして企業が帳簿上で取上げる価格は、需給関係の指示とはならず、したがつて価格は経済関係を統制する機能を喪失してしまつた。

(B) このことは更に重大な問題を生みだすことになる。それは新たに価格の公定が可能ではないかの問題である。一九三六年の価格は、ある特殊数量の価格にたいする中央当局の総合的評価を低下させる目的には、用をなさなかつた。しかしそれは新しい価格によつて可能であつたのではなかつたのか。その場合二つの方法が考えら

れる。(1)は上級の機関が新たに価格を公定することができぬか。(2)はもしそれが不可能ならば、市場機構の一時  
的導入によつて価格を再公定できぬか。

ドイツにおけるぶな材の例。ぶな材は十九世紀を通じて、ほとんど薪炭用に集中されていたが、最近五十年間の  
種々なる発見によつて新用途が生じ重要性を加えた。タールを用いる良質の枕木、家具調度品、セルローズ工業へ  
の利用等。そこでこれらの限りない用途に、ぶな材をいかに配分して最適利用を実現するか。ぶな材の釘付価格は  
一九三二年以来変更なく、他の木材・他の諸価格に比べてはるかに低かつた。特定の質量の有効な利用を確保する  
には価格引上が合理的ではないか。森林当局は度々価格引上を検討したが、妥当な価格が発見されなかつた。結局  
中央森林局は新しい価格の粗笨な観念をつくり、粗笨な総合評価をなしたのであるが、かかる総合評価からは、  
少しも各単位の正確な価格は見出されなかつた。要するにぶな材の価格は判然せず、その正しい判定は将来市場の  
決定にまたねばならぬと考えられた。そこで第二の方法が問題となる。それは一時的に木材価格を自由にするこ  
とである。然るに諸他の消費財産業の生産物価格は公定されている。ぶな材の代用品の一切がそうである。したがつ  
て木材を原料とするあらゆる製品の価格は、木材の市場における要求と供給との關係を示さない。いいかえればあ  
る一部の財の部分的解放はなんらの意味もたない。ぶな材の需給關係を決定するには、すべての市場および全体  
としての経済過程の相互依存關係が、すべての価格の解放とすべての財の需給度の決定を必要とすることになる。  
ここで一層根本的な問題に到達する。すなわちなぜ一切の価格が解放されてなかつたか。新価格で相対的需給度  
を決定し、中央当局の新しい総合評価を個々の価格とすることができぬであらうか。この過程は全く貨幣政策の  
理由からドイツ政府によつて否定された。それは、価格の一般的解放は新価格關係をもたらすにとどまらず、イン  
フレーションの圧力によつて物価の暴騰となり、貨幣の価値は著しく下り、はげしい賃銀攻勢となり、貯蓄者の大

損失を招き、兵器の生産費を高めるであろう。かくして従前の価格への執着と価格釘付によるインフレ制圧が、諸國でなされたようにドイツでも独断的に経済政策とされたのであつた。

しかしそれで少しもインフレーションの圧力はなかつたとか、価格解放に反対する貨幣的根拠についての論議が存在しなかつたと考えられようか。自由価格は中央当局の総合評価にとつて代りえなかつたろうか。たとえば、一軍需会社が制品引渡しにより一千万の代金を受取り、その半額を労働者に支払うとする。彼等がこれを自由に日用品に支出すれば、そこには消費者全体からの評価が成立し、これは中央当局の計画と対立する。すなわち投資用途よりも消費に物資は取られ、中央計画と家計との対立が生じ、根本問題に行当る。

二、それでは次の方法で、中央管理経済の統制機構に価格を結びつけえないか。中央管理は公定価格と共に消費財を割当てる。この割当てによつて消費財の需給は均等される。しかし生産要素には割当ては行われず、企業者はこれを国家当局に求める。生産要素には価格がつけられ、需要の大きさに応じて調整される。この価格の調整によつて需給は均等し正確な原価計算が可能ではないか。しかしこれは生産要素にたいして、各種の統制局・計画部・最終利用者の間に競争を生む。前例によれば農業の代表者は馬具の革を求め、工業の代表者は機械のために、労働者は靴のために革を求める。また同様に鉄は、手工業者・機械業者・運送業者等々に求められる。ところが一般に利用される量は不十分であるから、これらの各部分的統制機関の要求を、命令は満足しえない。そしてこの競争は価格体系を通じて行われることになるであろう。

この統制方法は中央管理にとつては、生産手段の管理をある程度にその手中から解放することであるから、これは問題とならない。食糧・製造品についての価格公定・割当・投資計画において、中央管理は革・鉄が各の統制当局にどれだけ要求されるか、また他の用途がどれだけであるかは判明せず、それは後になつて現われる。もし生産

手段の割当てが、取引や各部門の指値の決定にまかせられれば、これは中央管理と異なってくる。たとえば、たまに比較的大量の草が農業あるいは労働者の靴に用いられれば、機械のベルト用が不足となり、中央管理の生産計画は他の部門でみだされる。それゆえ中央管理は重要な点で生産手段の決定を価格に一任することができず、みずからこれをなさざるをえなくなる。

かくて各企業あるいは局部的な統制機関が、それぞれ独立にその需要を決定し、中央管理は財の需給度に応じて価格を決定することだけにとどまれば、中央管理の計画と企業ならびに部分統制との間に摩擦が生じ、このことは価格機構をとどめて中央当局の命令によつて解決されねばならぬことになり、したがつてこの提案は適当な貨幣政策を前提としても実際には行われえない。競争は能率増進のために利用しうるが、経済の重要部門への方向を決定する機構としては、中央当局の廃止なくては適用されうるものではない。

#### 四、結論の二、三

一、中央計画は、生産の標準化と生産基準と形態とを前提する。計画当局はたえず変化する無数の個別的必要を一々十分に取上げることができない。衣服や靴の多様性に対応することはできず、これらを最も強く要求する人に供給することもできず、また計画を変更する欲求に順応することもできぬ。中央命令は、生産と消費が図式化の度を加えるほど、益々容易に発しえられることになる。

消費者の必要は、配給・割当てによつてたやすく基準に一致させられるが、個人選択の限らない差別は排除される。

生産側面の単純化は消費面に比べてはるかに困難をもつ。無数の中小企業は機械・部分品・原料等々に対して別

々の要求をもち、これらを計画的に決定することは困難である。限りない多様性をもつ中小企業を中央計画に順応させることは、あらゆる点で困難が多く、中央計画は、少数の標準原料を用い、少い生産過程による大量生産の財について、比較的よく評価と指導が行われるとみられる。

二、計画はドイツの経験の場合、部門別の統制機関によつて立てられた。皮革統制機関は、その部門の生産のために石炭・運輸能力をできるだけ確保しようとする。しかしこれは他の統制部門からも同様に要求される。そこに部門統制間の摩擦が生じ、ことに労働力の供給について著しい。その結果中央の命令による裁決が必要となるがそれには時間がかかる。この部門統制間の矛盾の存在は、中央管理経済の一特質ともいわれるべきものであり、いわば集団的なアナキイとも称すべきものがこの体系に内在すると見られるのである。

三、中央的統制方法は、競争経済の場合とは異なるところへ指導権が移り商業家は後退する。つまり消費者の必要に応じて供給し、それによつて利潤をうる機会を見出すという在来の仕事が変わるからであり、これに代つて技術家が企業・計画部に進出して、企業内部の技術面と商業面との摩擦を生む。ドイツの場合では技術家が優勢を占め、さらにそれと並んで統計家が重視された。

四、最後に中央管理経済ではなんらか均衡がえられたか。これを肯定する計画家は、均衡をそれぞれの部門における物量の予算のバランスと考え、これは次第に完成されていつたものと解する。部門別の統制間の交渉から、やがて上位の統制による決定によつて成就されるとみる。すなわち石炭統制におけるバランス・シートの示す量と皮革統制におけるバランス・シートが示す石炭の量とが一致することになり、さらにさまざまな工業・農業における靴・馬具等の皮革品の量が、皮革統制の予算と一致するにいたると考える。

さてかりにこのようなバランスが実際に存在したとしても、それは経済的な意味での均衡ではありえない。問題

は、中央管理経済の中に経済的均衡があらわれるか、あるいはそれが存在する傾向があるかの点に存する。これは一つの困難な課題である。けだし交換経済における均衡概念を直ちにそのまま中央管理経済に適用することができないからである。交換経済では三種の異なる均衡の水準が区別される。

その一は、単独の家計ないし企業にとつての均衡である。中央管理経済では家計のための均衡は可能でもなく、また目標ともされない。家計は積極的にその要求を主張することができず、単に中央からの総体的な「全部的」割当てをうけられるだけにとどまる。その結果は煙草が余りパンに不足が生じ、ゴッセン第二法則による意味の均衡はえられない。(パローネとその流れを汲む論者は、個人所得者は中央当局から一定額を受け取りこれを自由に支出できるとの仮定に立つが、もしこのようになればゴッセンの第二法則および家計の均衡が実際に充たされる。ただその時には国家は経済の指導を消費者に移し、従つて中央からの指導をやめることになる。)

その二は企業における部分均衡も中央管理経済では不可能である。各種の生産要素にとつて、資本の限界収益の均等というようなことはいいえない。換言すれば限界収益の均等に関する法則とか傾向とかの存在は考えられない。個別企業は単に補助的決定をなすだけで、計画当局からの生産要素の割当てに適応せねばならぬ。また個々の市場の部分的均衡の概念は、中央管理経済では適用ができない。例えば一都市においての適応関係について、これが市場での需給によらず割当てによるために商業経済的な意味の均衡はなく、したがつて二つの独立した量としての需要と供給の平衡はなく、中央当局の計画的要求に一致する供給が存在するのである。

その三は一般的・経済的均衡の概念と中央管理経済との関係はどうであるか。問題は中央管理経済において、すべての財にたいする生産過程すなわち個々の場合における労働力と生産手段の充たされる比例が、計画の要求にたいして最適なるものを実現しうるかに在る。ドイツの中央管理経済では、かかる比例は実現されなかつた。一つの

隘路が次の隘路をよび起し、往々にしてそれが一時にあらわれ、こうして総合的な評価と計算は、この調整を実現することができなかつたのである。

### 五、補 説

一、ドイツの場合についてみれば、個々の企業や家計に立ちいつて観察するとき、中央管理経済が必ずしもその計画者の意図した通りにはならなかつたことが伺われる。企業はそれぞれに自己自身の補助的な計画をもっており、これに着目することは極めて重要事である。

たとえば一つの靴工場は皮革・石炭・電力の割当てをうけ、一定の命令に従い一定品質の靴をつくる。往々にしてある材料の不足や割当ての遅延が生ずる。ここに一つの不均衡が生じ、工場は自己の闇ストックや闇取引によってこれに対処した。そうしなければ生産ができなかつた。また中央計画はしばしば主要原料にとどまり、他のものは私的に調達された。しかも計画当局自体においても、企業の自助・報告されぬ手持品の所有・企業自身の取引等を計算に入れていた。したがって企業の私的計画はむしろ中央管理経済を補足したともいえる。

こうみれば闇市場がつねに中央管理経済の目的を妨害したと評することは正当でない。逆に現代の工業生産では企業は余りにも多くの補助材料や部分品を必要とし、著しい標準化にもかかわらず、中央当局はすべてを軌道にのせえないといわねばならない。たとえば一機械工場は指定通りの期限内生産を完了したが、荷造用の釘不足のために発送が数ヶ月おくれねばならなかつた。しかるに他の工場では自ら交換によつて釘を入手した。この種の非合法的な行為は日常発生をみたのであるが、これはいわば合法的計画を実行するための必要な補助となつたのである。勿論それがまたしばしば害悪となつたことも事実であるが。

二、一般的な重大問題。そもそも近代の複雑な工業生産の如きものが中央管理のみによつて指導されるか。仮りに一切の交換行為と闇市場がストックの没収によつて完全に抑止されたとすれば、中央管理は経済を指導しうるか。近代工場は日々、多種類の原料を異なる量において用いる。かかる雑多の原料・資材・部分品・化学薬品等々が、中央管理によつて適時・適量を割当てうるか。中央管理経済の全体的指導におけるこのような計画は自滅的なものではないか。不均衡は忍びうる限度にとどめうるか。

この提問にたいしては、ドイツの経験からは確答はえがたい。そのわけはドイツの中央管理は公的ルート以外からの原料や労働力の獲得があつたのであり、事実の観察からは、闇市場の作用がなかつたら、生産過程がいちぢるしく阻害されたことは明白である。ドイツでは初めから経済が異なる形態のものの混合であつたこと、すなわち中央当局の命令に反して行われる私的交換を、中央管理経済が予定していた。

三、次の点を指摘することは許されよう。中央管理の経済計画は、部分的統制の物量的予算のバランスから成る。このバランスから統計的均衡が展開される。しかし総合的経済計算は、単に最も粗笨なる生産費の測定を与えるだけであつて、中央管理経済によつての一般的・経済的均衡はもたらされない。企業と家計は中央計画の枠内で、交換によつてできる限り限界収益均等と個別的均衡の原理を実現せんとし、この補助的な自己の計画と行為によつて、両者は中央管理の指導方法によるよりもはるかに均衡に近づくことになる。(未完)